

部会名

農都地域部会

政策目標

農山漁村の資源と都市の経済の循環活用によって、新しい地域経済・地域コミュニティを創出する

一内需型地域産業 10兆円、地域雇用 100万人の実現一

課題認識

我が国の農山漁村にある地上資源は、世界的に見ても豊かである。世界第3位の林野率、耕作放棄地 39万ha、40万kmという長さの農業用水路、毎年 2,000 万m³ 規模発生している間伐残材等々の資源である。さらに、美しい山々、里山・田園などの農村景観、歴史ある伝統芸能等々、これらは貴重な観光資源である。こうした豊富な資源を活用するブレークスルーは都市の持つ内需経済潜在力であるが、農山漁村資源と都市の内需経済潜在力のつながりが弱く、またそもそも農山漁村の内発的発展をエンパワーメントする力が弱く、両者のポテンシャルが有効に機能していない。

5つの政策提言

1. ニッポン農都創造会議の創設

我が国の農山漁村の資源を活用した 10兆円の総合産業創出の戦略構築を行う国家会議を創設する。都市と農山漁村の連携・交流によって、都市と農山漁村がそれぞれ保有する「人・もの・金・情報・ネットワーク」の資源の有効活用を検討し、都市と農山漁村の間に新たな地域経済・地域コミュニティを創造するための国家戦略と基本的施策を構築する。※10兆円産業内訳（6次産業化農林漁業 3兆円・交流観光 2兆円・建築不動産 2兆円・自然エネルギー、交通 1兆円・情報、教育等リト産業 2兆円）

2. 雇用創出に向けた地域リーダー育成プログラムの実施

全国に 200~300 人の農村資源活用プロデューサーを配置。このプロデューサーのもとに、実践研修と新たな農村資源活用産業の事業開発を行い、200~300 億円規模の農村資源活用の内需型地域産業（6次産業等農商工連携産業、ファーマーズマーケット、農村自然エネルギー開発、交流観光、空き家活用ビジネスモデル等）の基本形を創出する。

3. 都市・農村の空室・空家・空施設の有効活用

定住促進対策の一環として空き家、空き施設、空き室を有効活用し、農村と都市、都市近郊に持続可能なコミュニティのモデルをつくり、新たなライフスタイルを社会に提示することにより、国全体で持続可能なコミュニティづくりを促進する。この取り組みをネットワーク化し、農村と都市を結ぶ仕組みづくりを推進する。

4. 学校給食の有機化

学校給食には極力地元の有機農産物・有機加工食品を使用する、さらに学校給食の主食は米、主菜は魚または大豆製品等の国産農産物を基本とすることを、国、自治体の役割の中で位置づけるとともに、これを実施するための具体的基準を定め、これを促進するためのさまざまな制度を整備する。

5. 森林・バイオマスの有効活用

「森林・林業再生プラン」において、大規模集約林業の推進とともに、小規模林業を明確に位置づけ、地域密着型の森林・林業施策を推進する。小規模林業における多様な間伐・集材方法（自伐林家のネットワークによる集材・皮むき間伐等）や木材・バイオマス利用の普及（デザイ-と各地域のNPO等と共同で商品開発し、木製製品に対してエコポイントの付与、森林バイオマスの有機農業利用の技術開発等）を支援する。また、地球環境問題（CO₂削減）での森林吸収源の重要性に鑑み、全国各地域で活発に活動する数多くの地域密着型の森林保全 NPO 等の活動も支援対象として位置づける。